(別添4)

【川崎町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

1人1台端末の利活用をとおして、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、学習指導要領で求める「主体的・対話的な深い学び」を実現し、Society5.0を生き抜く資質や能力を育てていきます。

新学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」の実現と児童生徒の情報活用能力の育成のため、授業において効果的に活用できるデジタル教材等の充実を図ります。

また、児童生徒が新たな技術やサービスを安全に活用していくためには、様々なリスクに適切に対処できる能力を身につけることも必要です。児童生徒の情報モラル・セキュリティ意識の向上を図ります。

2. GIGA第1期の総括

「子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現」を目的として、令和元年12月に文部科学省が公表した政策方針「GIGA スクール構想」を基に、町内小中学校の児童生徒に1人1台の学習用端末を配備するとともに高速通信が可能なネットワークを整備するなど、情報教育環境の大規模な整備を実施しました。また、学習支援アプリ等の導入により児童生徒の学習状況に合わせた新たな学びへの取り組みを進めてきました。

文部科学省が提唱した「GIGAスクール構想」を踏まえて令和3年度以降、学習用端末やデジタル教材等を活用した新しい学びが始まりましたが、情報機器を授業等で活用する取り組みが始まって間もないため、以下の課題が生じています。

(1) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」に関する課題

令和6年度全国学力・学習状況調査の質問紙で、小学校においては「5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」という質問の回答は次のとおりです。

小学校	週3回以上	町 55.0%	国 59.5%・県 66.5%
-----	-------	---------	-----------------

中学校においては「1、2年生のときに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」という質問の回答は次のとおりです。

中学校	週3回以上	町 34.9%	国 64.4%・県 76.8%
-----	-------	---------	-----------------

小学校、中学校ともに、全国・宮城県より低い使用状況であり、特に自分の考えを発表する場面などにおけるICT機器の活用が、かなり低く学校の授業や学習において情報機器等を積極的に活用している状況ではありません。

(2) 教職員の指導に係る課題

情報機器の利活用のノウハウが不足していることや、苦手意識のある教職員が消極的なことから、学校間や学級間で、ICT機器を授業で活用する頻度に差が生じています。

(3) 学校における働き方改革に関する課題

多忙な教職員の作業負担を軽減し、どのようにして教育活動に充てる時間をつくるかという課題を全国すべての学校が抱えています。

ICTを活用して、児童生徒の成績処理、保護者との連絡や関係機関への報告、さまざまな資料の作成など校務に係る業務負担の軽減を図る必要があります。

また、教育委員会部局だけでなく町全体でペーパーレス化が進んでいないことや、公文書の保管が紙媒体と規定されており電子決裁が進められないなど、職員の働き方改革を進めるうえで解消できていない課題が多くあります。課題の解決に当たっては、町全体での取り組みが必要となります。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 教職員のICT活用指導力の向上

1人1台端末の利活用を促進するためには、教職員がGIGAスクール構想の趣旨の理解を深め、自信のICT活用指導力を向上していくことが大切であるため、教職員のICT活用指導力の向上のため以下の2点を取組んでいきます。

① 研修会の開催

県や民間企業等が開催する情報機器やデジタル教材の活用方法等の研修に参加する機会を増やし、また長期休業期間等に町内研修などを開催し教職員のICT活用指導力の向上を図ります。

② 教職員全体のスキルアップ

デジタル教材やクラウドサービスのより効果的な活用方法を教職員同士で共有できる環境を整備し、教職員全体のスキルアップを図ります。具体的には、定期的なワークショップの開催やコミュニケーションツールによる学校間の意見交換の場を整備します。

(2) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進を図るため、以下のとおり取り組んでいきます。

また、端末の利活用をしていくためには、今後も“1人1台端末”を維持していくことが不可欠です。令和8年度に端末更新を予定しておりますが、児童生徒が常に安心して学習できるよう端末やネットワークの状況等を把握し、“1人1台端末”を維持できる環境を今後も整備していきます。

① デジタル教材等の充実

(ア) デジタルドリル

町では、令和4年度からドリル教材を導入しています。ドリル教材は、児童生徒一人一人に合わせた学習を進めることができ、学力と自ら主体的に学ぶ力の向上が期待されます。

今後もドリル教材の拡充・導入を継続します。

(イ) 指導者用デジタル教科書

指導者用デジタル教科書は、デジタル化した紙面の教科書を電子黒板などに映し出し、紙面の拡大表示や書込みができるほか、音声や映像などさまざまなコンテンツを活用することで、学習指導効果を高めることができます。

町では、令和3年度から「指導者用デジタル教科書」を一部教科で導入を開始しました。小学校においては令和6年度から、中学校においては令和7年度から全ての教科で導入し、今後も継続しICT教育の推進を図っていきます。

(ウ) 学習者用デジタル教科書

学習者用デジタル教科書は、デジタル化した紙面の教科書を学習用端末で閲覧することができます。動画や音声などのコンテンツと合わせて学習できるようになっています。

町では、令和4年度から英語、令和5年度から一部の小中学校で算数・数学の学習者用デジタル教科書実証事業に参加してきました。

国において令和6年度から英語が先行導入されましたが、他の教科の本格導入は示されていないため、動向を注視するとともに、学校の要望を聞きながら学校間での格差が生じないよう導入を検討していきます。

(エ) 学習（授業）支援ツール

学習（授業）支援ツールは、学習用端末の画面のモニタリング、教職員の手元にある教材の配布、個々の児童生徒の書き込みをリアルタイムで共有することや文書等のファイルを共同で編集できる機能などを有しています。

町では、学習用端末導入時から、「Google Workspace for Education」を利用し、効果的かつ効率的に学習活動が行えるような環境を整備してきました。

新しいデジタル教材や学習支援ツールの導入に当たっては、活用事例を共有し、教育現場での教職員の意見を取り入れて、より効果的な活用方法を模索しながら整備を進めます。

② 情報セキュリティと個人情報・プライバシーの保護

個人情報・プライバシー保護の重要性を学ぶ機会を設け、児童生徒自身がSNS等の利用に関する注意点、プライバシー保護の重要性、人権・知的財産権等について自主的に考え、行動できる能力を育成します。

③ インターネット上の情報の評価・理解能力の育成

インターネット上に流通する様々な情報について、信頼性のある情報と信頼性のない情報を児童生徒が自ら判別できる能力を育成します。

④ 教育機会を確保するための ICT 活用

特別な支援を必要とする児童生徒や不登校の児童生徒に対して、学習上の困難を和らげる教材やソフトウェアの付加、オンラインでの授業配信など教育機会の確保に取り組みます。

(学校教育情報化の数値目標)

項目		単位	現状値	目標値		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
全国学力・学習状況調査						
1人1台端末 の積極的活用	児童の割合 (%) 学習用端末を週3回以上使用した児童生徒の割合	児童の割合 (%)	55.0	70.0	90.0	100.0
		生徒の割合 (%)	34.9	50.0	70.0	90.0
	学習用端末等を週3回以上活用した学校の数	小学校	2	3	3	3
		中学校	2	2	2	2
個別最適・協 働的な学びの 充実	児童生徒が自分で調べる場面で、学習用端末を週3回以上使用させている学校の数	小学校	2	3	3	3
		中学校	1	2	2	2
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で、学習用端末を週3回以上使用させている学校の数	小学校	1	2	3	3
		中学校	1	2	2	2
	教職員と児童生徒がやりとりする場面で、学習用端末を週3回以上使用させている学校の数	小学校	1	2	3	3
		中学校	1	1	2	2
	児童同士（生徒同士）がやりとりする場面で、学習用端末を週3回以上使用させている学校の数	小学校	1	2	3	3
		中学校	1	1	2	2
児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で、学習用端末を週3回以上使用させている学校の数	小学校	1	2	3	3	
	中学校	1	2	2	2	
学びの保障	不登校の児童生徒に対する学習活動等の支援として、学習用端末を週3回以上活用している学校の割合	小中学校の割合 (%)	0.0	50.0	75.0	100.0
	特別な支援を要する児童生徒に対する学習活動等の支援として、学習用端末を週3回以上活用している学校の割合	小中学校の割合 (%)	40.0	50.0	75.0	100.0
	児童生徒に対する相談・支援体制として、学習用端末を週3回以上活用している学校の割合	小中学校の割合 (%)	0.0	0.0	40.0	50.0
	外国人児童生徒に対する学習支援として、学習用端末を週3回以上活用している学校の割合	小中学校の割合 (%)	該当者 なし	100.0	100.0	100.0
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒に対して、入出力支援装置等を活用し実態に応じた支援を行っている学校の割合	小中学校の割合 (%)	該当者 なし	該当者 なし (見込)	100.0	100.0